

平成29年度

君津中央病院企業団病院事業会計
決算審査意見書

君津中央病院企業団監査委員

目 次

第1 審査の対象	_____	1 頁
第2 審査の期間	_____	1 頁
第3 審査の方法	_____	1 頁
第4 決算の概要		
1 事業概況	_____	1 頁
2 決算報告書	_____	3 頁
3 損益計算書	_____	6 頁
4 貸借対照表	_____	7 頁
第5 審査の結果		
1 決算報告書及び決算関係書類について	_____	9 頁
2 事業の経営成績について	_____	9 頁
3 財務状況について	_____	10 頁
4 構成市からの負担金について	_____	11 頁
5 建設改良事業について	_____	12 頁
6 予算の執行・事務処理について	_____	12 頁
7 経営分析	_____	13 頁
8 事業全般の総括	_____	14 頁
むすび	_____	15 頁
付 表		
1 経営比率等	_____	16 頁

第1 審査の対象

平成29年度君津中央病院企業団病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年7月25日から平成30年8月10日まで

第3 審査の方法

決算審査にあたっては地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、企業長から審査に付された決算諸表及び関係諸帳票を調査照合するとともに企業長、病院長、事務局長及び関係職員の出席のもと審査を実施した。

特に、①決算書及び関係書類が地方公営企業法並びに関係規定に準拠して処理されているか、②事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、③予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか、また、事業の経営管理は、地方公営企業法の基本原則である経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう経営されたかに留意し、定期監査及び例月出納検査の結果をも踏まえて審査を実施した。

第4 決算の概要

1 事業概要

病院施設（本院・分院）利用患者の延数は、入院患者数207,358人（1日平均569人）、外来患者数315,618人（1日平均1,293人）となっている。看護学校は、平成29年度入学者60人、卒業者55人、年度末の在学者数は175人となっている。

(1) 君津中央病院（本院）

君津医療圏の高度・特殊医療及び救急医療を担う公的・基幹病院として、病床数661床、29診療科目を標榜し、急性期疾患を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成29年度		予定数に対する増減 (B-A)	平成28年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	470,017	469,723	△ 294	463,770	5,953	101.3
入院患者数 (1日平均)	196,005 (537)	195,835 (537)	△ 170 (0)	189,410 (519)	6,425 (18)	103.4
外来患者数 (1日平均)	274,012 (1,123)	273,888 (1,122)	△ 124 (△ 1)	274,360 (1,129)	△ 472 (△ 7)	99.8
病床数 (床)	661	661	0	661	0	100.0
延病床数 (床)		241,265		241,265	0	100.0
病床利用率 (%)		81.2		78.5	2.7	

(2) 君津中央病院大佐和分院

富津市を中心とする地域住民等の身近な病院として、病床数36床、9診療科目を標榜し、急性期の患者を診療する役割を果たしており、その概要は次のとおりである。

(単位：人・%)

区 分	平成29年度		予定数に対する増減 (B-A)	平成28年度 実績数 (C)	前年度に対する増減 (B-C)	対前年度比 (B/C)
	予定数 (A)	実績数 (B)				
延患者数	58,405	53,253	△ 5,152	55,047	△ 1,794	96.7
入院患者数 (1日平均)	12,045 (33)	11,523 (32)	△ 522 (△ 1)	11,797 (32)	△ 274 (0)	97.7
外来患者数 (1日平均)	46,360 (190)	41,730 (171)	△ 4,630 (△ 19)	43,250 (178)	△ 1,520 (△ 7)	96.5
病床数 (床)	36	36	0	36	0	100.0
延病床数 (床)		13,140		13,140	0	100.0
病床利用率 (%)		87.7		89.8	△ 2.1	

(3) 君津中央病院附属看護学校

保健師助産師看護師法及び学校教育法に基づく専修学校として、看護師を養成するため学年定員60人、総定員180人の専門課程看護科（3年課程）を設置し、運営している。

平成29年度末の在学者数は、1年62人、2年58人、3年55人、合計175人である。

なお、卒業生は55人で、進路は全員就職（当院46人、構成四市内病院8人、県内病院1人）である。

(単位：人・%)

年度	受験者	入学者	卒業生	当院就職者	
				人数	比率
28	128 (48)	60 (26)	62	54	87.1
29	149 (41)	60 (30)	55	46	83.6
比較	21 (△ 7)	0 (4)	△ 7	△ 8	-3.5

受験者・入学者の()内は推薦者の数

3年生の状況

卒業生			留年者
人数	進路	内訳	
55人	就職	55人	なし
	進学	0人	
	その他	0人	

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

収益的収入の決算額は、前年度と比較し10億9,793万3千円の増加となっている。これは、本院事業において、患者数の増加による病床利用率の上昇、循環器内科の検査件数の増、外科及び泌尿器科の手術件数の増などによる入院収益の増収、泌尿器科の高額薬品使用量の増、呼吸器外科の高額検査件数の増、血液腫瘍内科医の確保などによる外来収益の増収、治験手数料や保険金収入等の増収による医業外収益の増収などによるものである。

収益状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業収益	21,199,511	92.7	20,127,255	92.4	1,072,256	105.3
医業収益	19,174,495	83.8	18,167,857	83.4	1,006,638	105.5
医業外収益	2,025,016	8.9	1,959,398	9.0	65,618	103.3
特別利益（本院）	714,108	3.1	688,358	3.2	25,750	103.7
分院事業収益	669,527	2.9	676,811	3.1	△ 7,284	98.9
医業収益	618,733	2.7	631,630	2.9	△ 12,897	98.0
医業外収益	50,794	0.2	45,181	0.2	5,613	112.4
特別利益（分院）	0	0.0	14	0.0	△ 14	0.0
看護師養成事業収益	295,746	1.3	288,521	1.3	7,225	102.5
特別利益（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	22,878,892	100.0	21,780,959	100.0	1,097,933	105.0

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業収益	21,480,881	21,260,844	△ 220,037	99.0
分院事業収益	716,563	673,358	△ 43,205	94.0
看護師養成事業収益	296,863	296,401	△ 462	99.8
特別利益	662,168	714,138	51,970	107.8
合 計	23,156,475	22,944,741	△ 211,734	99.1

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

収益的支出の決算額は、前年度と比較し9億7,268万4千円の増加となっている。これは、本院事業において、職員数の増等による給与費の増、高額材料使用量増による材料費の増、退職給付引当金への繰入額の増等による特別損失の増などによるものである。

費用状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院事業費用	21,531,258	92.7	20,669,944	92.9	861,314	104.2
企業団管理費	1,958	0.0	1,889	0.0	69	103.7
医業費用	20,412,892	87.9	19,584,106	88.0	828,786	104.2
医業外費用	1,116,408	4.8	1,083,949	4.9	32,459	103.0
特別損失（本院）	718,489	3.1	638,905	2.9	79,584	112.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
分院事業費用	684,156	2.9	668,619	3.0	15,537	102.3
医業費用	670,835	2.9	654,424	2.9	16,411	102.5
医業外費用	13,321	0.1	14,195	0.1	△ 874	93.8
特別損失（分院）	1,123	0.0	1,942	0.0	△ 819	57.8
看護師養成事業費用	290,984	1.3	273,916	1.2	17,068	106.2
特別損失（学校）	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	23,226,010	100.0	22,253,326	100.0	972,684	104.4

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
本院事業費用	21,841,373	21,572,314	△ 269,059	98.8
分院事業費用	714,563	687,604	△ 26,959	96.2
看護師養成事業費用	296,863	290,881	△ 5,982	98.0
特別損失	681,776	719,612	37,836	105.5
予備費	5,000	0	△ 5,000	0.0
合 計	23,539,575	23,270,411	△ 269,164	98.9

(本表は消費税込みの額となっている。)

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

前年度と比較し2億9,168万9千円増加している。これは、主として、医療機器購入額の増加に伴い企業債の発行額が増加したことによるものである。

資本的収入状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	591,922	100.0	300,233	100.0	291,689	197.2
企業債	583,000	98.5	300,000	99.9	283,000	194.3
国県補助金	0	0.0	0	0.0	0	-
長期貸付金返還金	1,200	0.2	0	0.0	1,200	-
固定資産売却代金	7,722	1.3	233	0.1	7,489	3314.2
分院	0	0.0	0	0.0	0	-
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	591,922	100.0	300,233	100.0	291,689	197.2

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的収入	600,006	591,922	△ 8,084	98.7
企業債	600,000	583,000	△ 17,000	97.2
出資金	1	0	△ 1	0.0
他会計負担金	1	0	△ 1	0.0
国県補助金	1	0	△ 1	0.0
寄附金	1	0	△ 1	0.0
長期貸付金返還金	1	1,200	1,199	120000.0
固定資産売却代金	1	7,722	7,721	772200.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

イ 支 出

前年度と比較し4億1,379万1千円増加している。これは、本院事業において、手術支援ロボットを導入し、また、分院事業において、X線TVシステム等の更新をしたことによるものである。

資本的支出状況

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度		平成28年度		増減額	対前年度比
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
本院・学校	2,514,628	97.3	2,151,309	99.1	363,319	116.9
建設改良費	1,366,631	52.9	1,056,871	48.7	309,760	129.3
企業債償還金	1,144,397	44.3	1,078,717	49.7	65,680	106.1
国県補助金返還金	0	0.0	121	0.0	△ 121	0.0
投資及び有価証券取得費	3,600	0.1	15,600	0.7	△ 12,000	23.1
分院	70,075	2.7	19,603	0.9	50,472	357.5
建設改良費	70,075	2.7	19,603	0.9	50,472	357.5
合 計	2,584,703	100.0	2,170,912	100.0	413,791	119.1

予算の執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算額	決算額	比 較	執行率
資本的支出	2,858,116	2,584,703	△ 273,413	90.4
建設改良費	1,688,717	1,436,706	△ 252,011	85.1
企業債償還金	1,144,398	1,144,397	△ 1	100.0
国県補助金返還金	1	0	△ 1	0.0
投資及び有価証券取得費	24,000	3,600	△ 20,400	15.0
予備費	1,000	0	△ 1,000	0.0

(本表は消費税込みの額となっている。)

3 損益計算書

病院事業全体（看護師養成事業を除く）の総収益225億8,314万5千円に対し、総費用は229億3,502万6千円で、3億5,188万1千円の当年度純損失が生じている。

前年度は4億8,697万3千円の損失であったことから、1億3,509万2千円の損失縮小となった。収益面では入院収益及び外来収益の増と、治験手数料や保険金収入等医療外収益の増により増収となった。費用面では給与費及び材料費の増に加え、退職給付引当金への繰り入れなどにより特別損失が増大するなどし、全体として増額となった。これらにより、収益の増が費用の増を上回り前年度よりも改善したものの昨年度に引き続き赤字を計上することとなった。

(単位：千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度比
総収益	22,583,145	21,492,438	1,090,707	105.1
医業収益	19,793,227	18,799,486	993,741	105.3
入院収益	14,089,013	13,423,820	665,193	105.0
外来収益	5,170,594	4,845,283	325,311	106.7
その他医業収益	533,620	530,383	3,237	100.6
医業外収益	2,075,810	2,004,580	71,230	103.6
受取利息配当金	726	1,930	△ 1,204	37.6
国県補助金	339,185	341,255	△ 2,070	99.4
負担金交付金	1,286,212	1,288,130	△ 1,918	99.9
保育所収益	32,091	27,328	4,763	117.4
長期前受金戻入	152,328	146,334	5,994	104.1
その他医業外収益	265,268	199,603	65,665	132.9
特別利益	714,108	688,372	25,736	103.7
総費用	22,935,026	21,979,411	955,615	104.3
企業団管理費	1,958	1,889	69	103.7
医業費用	21,083,727	20,238,531	845,196	104.2
給与費	11,348,450	11,004,095	344,355	103.1
材料費	5,643,081	5,194,086	448,995	108.6
経費	2,054,809	2,011,638	43,171	102.1
減価償却費	1,879,159	1,868,748	10,411	100.6
資産減耗費	69,822	70,899	△ 1,077	98.5
研究研修費	88,406	89,065	△ 659	99.3
医業外費用	1,129,729	1,098,144	31,585	102.9
支払利息	233,788	252,719	△ 18,931	92.5
奨学金	102,050	116,750	△ 14,700	87.4
保育所運営費	100,526	81,223	19,303	123.8
その他医業外費用	633,211	596,815	36,396	106.1
長期前払消費税額償却	60,154	50,637	9,517	118.8
特別損失	719,612	640,847	78,765	112.3
予備費	0	0	0	-
損益	△ 351,881	△ 486,973	135,092	

(本表は、病院事業のみで看護師養成事業は除いてある。)

4 貸借対照表

(1) 資産

資産の合計額は、前年度と比較し減少している。これは、流動資産において、現金預金が増加したものの、固定資産において、減価償却累計額の増加額が上回ったことにより減額となったものである。

(2) 負債・資本

前年度と比較し負債、資本ともに減少している。負債の減少理由は、退職給付引当金の増を上回る企業債及びリース債務の減並びに長期前受金収益化累計額の増による。資本の減少理由は、未処理欠損金を処理するために財政調整積立金を充てたためである。

(単位：千円・%)

区分	平成29年度	平成28年度	増減額	対前年度比
資産の部	27,068,068	27,668,283	△ 600,215	97.8
固定資産	20,346,895	21,182,693	△ 835,798	96.1
有形固定資産	19,967,493	20,818,484	△ 850,991	95.9
無形固定資産	28,303	33,713	△ 5,410	84.0
投資その他資産	351,099	330,496	20,603	106.2
流動資産	6,721,173	6,485,590	235,583	103.6
現金預金	3,067,188	2,703,236	363,952	113.5
未収金	3,565,850	3,689,953	△ 124,103	96.6
貸倒引当金	△ 17,548	△ 13,727	△ 3,821	127.8
貯蔵品	83,698	84,860	△ 1,162	98.6
前払金	8,207	8,207	0	100.0
前払費用	13,778	13,061	717	105.5
負債の部	21,673,338	21,926,435	△ 253,097	98.8
固定負債	16,929,116	16,982,020	△ 52,904	99.7
企業債	15,641,060	16,294,594	△ 653,534	96.0
長期リース債務	0	61,536	△ 61,536	0.0
退職給付引当金	1,288,056	625,890	662,166	205.8
流動負債	3,159,509	3,194,465	△ 34,956	98.9
一時借入金	0	0	0	-
企業債	1,236,534	1,144,397	92,137	108.1
短期リース債務	61,537	169,731	△ 108,194	36.3
未払金	1,134,765	1,167,969	△ 33,204	97.2
預り金	111,358	102,721	8,637	108.4
引当金	615,315	609,647	5,668	100.9
繰延収益	1,584,713	1,749,950	△ 165,237	90.6
資本の部	5,394,730	5,741,848	△ 347,118	94.0
資本金	3,166,108	3,166,108	0	100.0
剰余金	2,228,622	2,575,740	△ 347,118	86.5
資本剰余金	711,175	711,175	0	100.0
利益剰余金	1,517,447	1,864,565	△ 347,118	81.4

第5 審査の結果

1 決算報告書及び決算関係書類について

審査に付された決算報告書及び財務諸表等の決算関係書類は、関係法令に準拠し、会計の原則に基づき作成され、平成30年3月31日現在における決算状況及び経営成績は適正に表示され、その目的に沿って運営されているものと認められた。

2 事業の経営成績について

(1) 本院事業

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	195,835人	537人	189,410人	519人	6,425人
外来患者数	273,888人	1,122人	274,360人	1,129人	△ 472人

前年度と比較し、入院患者数は増加し、外来患者数は減少している。増減率及び増減数が大きく増加している診療科は、入院では神経内科及び泌尿器科、外来では泌尿器科である。

(2) 分院事業

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比
	年 間	1日平均	年 間	1日平均	
入院患者数	11,523人	32人	11,797人	32人	△ 274人
外来患者数	41,730人	171人	43,250人	178人	△ 1,520人

前年度と比較し、入院患者数、外来患者数ともに減少している。主に減少している診療科は、入院では内科、外来では内科及び整形外科である。

3 財務状況について

- ① 固定資産については、新規取得した資産はあったものの、減価償却累計額の増加や医療機器の除却処分により、全体としては減少した。また、流動資産は前年度と比べ、2億3,558万3千円増加している。これは、現金預金が増加したことによる。
- ② 未収金の年度末残高は35億6,585万円となっている。保険者負担未収金については1億2,744万6千円、患者負担未収金は989万2千円の減であったが、医業外未収金は、1,006万6千円増加している。前年度末と比較し全体では、1億2,410万3千円の減少となっている。なお、医業外未収金とは国県補助金収入等である。

(単位：千円)

区 分	平成29年度末残高
保険者負担の未収金	3,147,959
患者負担の未収金	209,568
医業外未収金	158,811
クレジット未収金	49,512
計	3,565,850

- ③ 負債においては、企業債は次のとおりである。

(単位：千円)

平成29年度借入額	平成29年度企業債償還額	年度末未償還残高	発行総額 (件数)
583,000	1,144,397	16,877,594	27,428,200 (18件)

企業債は昭和63年度から平成4年度までは受変電室及び診療棟増築の建設のため、平成10年度から平成14年度までは新病院建設のための借入金である。平成25年度以降は医療機器購入のための借入を毎年行っている。平成25年度は看護学校建設、平成27年度は学生寄宿舍建設及び污水管接続換に係る借入金である。

- ④ 剰余金においては、当年度純損失が発生したことにより利益剰余金が減少している。

(単位：千円)

区 分	平成28年度末残高	平成29年度増減額	平成29年度末残高
資本剰余金	711,175	0	711,175
国県補助金	7,675	0	7,675
他会計負担金	703,500	0	703,500
利益剰余金	1,864,565	△ 347,118	1,517,447
減債積立金	104,000	0	104,000
建設改良積立金	670,000	0	670,000
財政調整積立金	1,562,932	△ 472,367	1,090,565
未処分利益剰余金	△ 472,367	125,249	△ 347,118
(当年度損益)	(△ 472,367)	(125,249)	(△ 347,118)
計	2,575,740	△ 347,118	2,228,622

4 構成市からの負担金について

(単位：千円)

	収益的収入				資本的収入	合 計
	本院	分院	看護学校	収益的収入計	他会計負担金	(A)+(B)
	運営費	運営費	運営費	(A)	(B)	
負担金額	1,244,000	27,000	229,000	1,500,000	0	1,500,000
繰出基準額	1,660,538	105,870	208,505	1,974,913	1,167,081	3,141,994
差 額	△ 416,538	△ 78,870	20,495	△ 474,913	△ 1,167,081	△ 1,641,994

- ① 構成市からの負担金は、看護学校運営費分が繰出基準額より2,049万5千円ほど多い。また、救急医療など不採算部門の運営にかかる収支不足分について、本分院合わせて繰出基準額より4億9,540万8千円ほど少ない。
- ② 資本的支出の「建設改良費」及び「企業債償還元金」は、繰出基準額では11億6,708万1千円となるが、構成市からの負担金を繰り入れしていない。
- ③ 構成市からの負担金については、繰出基準との関係を明確にし、理解を得るよう働きかけるとともに、引き続き収支不足額の縮減に向けた経営努力が必要である。

5 建設改良事業について

- ① 建設工事費は、非常用発電機ガスタービンエンジン等更新工事、無停電電源設備更新工事等となっている。
- ② 設備費の医療機械器具費は、本院では手術支援ロボット、全身用X線CT診断装置等の購入で、一般競争入札55件、随意契約41件となっている。
分院は、X線TVシステム等の購入で、一般競争入札5件となっている。
- ③ 備品費は、本院は臨床検査情報システム、3次元画像解析システム等の購入で、一般競争入札7件、随意契約23件となっている。
分院は、医事会計システム及び自動車の購入で、一般競争入札により行っている。
学校は、学籍情報管理システム（一般競争入札）及び血压測定トレーナー（随意契約）の購入である。

6 予算の執行・事務処理について

- ① 第4次3か年経営計画の最終年度にあたる平成29年度については、おおむね計画目標を達成しているものの、昨年度同様、病床利用率、医師の確保推進、医師・看護師の処遇改善などは未達成となっている。
未達成項目については、その要因を検証し次年度の計画目標が達成できるよう努力する必要がある。
- ② 患者負担未収金については、経済的問題を抱える患者への早期対応や未納者への面談強化等の取り組みにより未収金発生額が減少していることは評価できる。引き続き未収金の発生防止及び回収対策に取り組む必要があるが、回収困難な債権が増えていることから、裁判を含め積極的な法的措置を検討していく必要がある。
- ③ 看護学校については、指導体制の強化などにより看護師国家試験の合格率が100%となるなど実績をあげている。また、看護師確保にも十分寄与している。今後も、現状を維持できるよう指導体制の充実を図られたい。

7 経営分析

- ① 経営状況の成否が判断される医業収支比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超える（利益がでる）ことを理想とするが、平成29年度は本院が93.9%、分院は92.2%、本・分院の全体で93.9%となり、前年度と比べ1.0ポイント上昇している。

(単位：千円・%)

	平成29年度			平成28年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
医業収益	19,174,494	618,733	19,793,227	18,799,486
医業費用	20,412,892	670,835	21,083,727	20,238,530
医業収益比率	93.9	92.2	93.9	92.9

対医業収益比（診療収入に対する比率）の分析では次のようになっている。

	平成29年度			平成28年度
	本院	分院	計(全体)	(全体)
職員給与費	56.6%	81.3%	57.3%	58.5%
材料費	29.1%	10.6%	28.5%	27.6%
経費	10.4%	9.8%	10.4%	10.7%

収益・費用比率などは付表として最終ページに添付

- ② 本院事業は、病床利用率の上昇、循環器内科の検査件数の増、外科及び泌尿器科の手術件数の増などにより入院収益が増収となり、外来収益も常勤医師の確保や泌尿器科の通年稼働、泌尿器科の高額医薬品を用いた治療や呼吸器外科の高額検査件数の増等により増収となっている。

一方、費用は、職員数の増等による給与費の増、高額材料の使用量増による材料費の増等により増加している。

- ③ 分院事業は、入院患者の減少や平均在院日数の長期化による診療単価の減少により入院収益が減収となり、外来収益も患者数が減少したことから減収となっている。また、費用面でも材料費及び経費の減額よりも、給与費の増額幅が上回り、経常収支及び純損益とも赤字を計上している。

- ④ 看護師養成事業収益は、収益のほとんどが構成市からの繰入金で、費用の大部分は給与費である。

(単位：千円・%)

区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	比 較
学費収益	41,322	14	42,345	△ 1,023
国県補助金	0	0.0	0	0
負担金交付金	229,000	77.4	221,000	8,000
長期前受金戻入	12,909	4.4	13,627	△ 718
その他収益	12,515	4.2	11,549	966
特別利益	0	0.0	0	0
収益計	295,746	100.0	288,521	7,225
区 分	平成29年度	構成比	平成28年度	比 較
給与費	169,394	58.2	156,409	12,985
教育費	6,531	2.2	5,849	682
経費	15,050	5.2	14,679	371
寄宿舎費	5,144	1.8	4,766	378
減価償却費	67,310	23.1	67,935	△ 625
資産減耗費	0	0.0	12	△ 12
研究研修費	860	0.3	352	508
支払利息	13,154	4.5	12,978	176
その他費用	13,540	4.7	10,936	2,604
特別損失	0	0.0	0	0
費用計	290,983	100.0	273,916	17,067
収支差引	4,763		14,605	

平成29年度の卒業生55人のうち当院就職者は46人、当院以外病院就職者は9人である。

看護学校は、構成市からの多額の負担金（住民の税金等）により運営されているため、卒業（資格取得）後の進路については、これらを踏まえた入学前の指導も必要である。

8 事業全般の総括

当企業団の経営環境や医療提供体制の維持は依然として厳しい状況にあるが、当企業団では経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するため、第4次3か年経営計画に基づき様々な取り組みを行うとともに、「経営再建のために取組まなければならない課題等」（平成29年2月）において、紹介患者及び新入院患者の獲得、薬品費及び診療材料費等の削減などに取り組み、経営基盤の強化を図っている。また、長年の目標であったDPC特定病院群（旧DPCⅡ群）の要件も取得したところである。

平成29年度においては、地域の基幹病院として、手術支援ロボットの導入や全身用X線CT診断装置等の医療機器の更新、臨床検査情報システムや3次元画像解

析システム等のシステム更新など高度医療提供のための体制整備に努めている。

収支については、入院収益は病床利用率の上昇、検査件数や手術件数の増などにより増収となり、外来収益も医師確保や泌尿器科の通年稼働等により増収となっている。一方、費用が、職員数の増等による給与費の増、高額材料の使用量増による材料費の増などにより増加したことから、赤字額は縮小したものの、経常収支で赤字を計上している。また、退職手当組合からの還付金を主とする特別利益と退職給付引当金への繰り入れを主とする特別損失がおおむね均衡していることから、経常収支の赤字とほぼ同額の純損失を計上している。

当企業団の危機意識から取り組み始めた「経営再建のために取組まなければならない課題等」については、年間を通して達成目標として鋭意努力され、その成果も出ているが、今後、さらにその達成に向け努力する必要がある。

むすび

平成29年度は第4次3か年経営計画の最終年度であり、目標はおおむね達成されているが、病床利用率、医師の確保推進、医師・看護師の処遇改善などは昨年同様未達成の状況である。予算執行に影響を与えていた外壁改修計画も契約が完了し、その概要も確定したところである。

今後は、これらを踏まえながら、第5次3か年経営計画をベースに、的確な予算編成と適正な予算執行に心がけるとともに、「経営再建のために取組まなければならない課題等」のさらなる推進を図り、経常収支で黒字が確保できるよう最善の努力をされたい。

また、不採算部門の運営については、構成市の理解を得ながら適正な経費負担を求めるとともに、常に経営状況を精査しつつ効率的な運営に努める必要がある。

今後とも、地域医療の中核病院として、より一層の経営健全化に取り組まれるよう期待するものである。

付 表

経営比率等

分析項目	計算式	29年度	28年度	比較	備 考
経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.4	97.5	0.9	この比率は、経常収支の状況を見るもので、経営上重視される比率の一つで100%以上を理想とするものである。経常収益(医業収益+医業外収益)を経常費用(医業費用+医業外費用+企業団管理費)で除して表される。
医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	93.9	92.9	1.0	この比率は、真の営業の損益を示すもので、100%を超えることを理想とし、超えた部分は利益のあったことを示す。
企業債償還元金比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$	5.8	5.7	0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還元金の割合を表す。
企業債償還利息比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	1.2	1.3	△ 0.1	この比率は、医業収益に対する企業債償還利息の割合を表す。
職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	57.3	58.5	△ 1.2	この比率は、医業収益に対する職員給与費の割合を表す。
材料費比率 (%)	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	28.5	27.6	0.9	この比率は、医業収益に対する診療材料費の割合を表す。
経費比率 (%)	$\frac{\text{経費}}{\text{医業収益}} \times 100$	10.4	10.7	△ 0.3	この比率は、医業収益に対する経費の割合を表す。
病床利用率 (%)	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	81.5	79.1	2.4	この比率は、許可病床数に対する入院患者の割合を示す指標である。

